

亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 平成30年度実施計画取組結果

<進捗状況>

- ◎ 計画よりも進んでいる
- 計画進捗率どおり進んでいる
- △ 計画進捗率未満となっている

<進捗状況(収納率に関する取組事項のみ)>

- ◎ 3力年の収納率で一番高い収納率を超えたとき及び収納率100%のとき
- 3力年の平均収納率を超えたとき
- △ 3力年の平均収納率以下のとき

大分類	中分類	小分類	No.	取組事項	担当部課	取組内容	H30年度 計画(概要)	H30年度 実績(効果)	H30進捗状況	
									進捗率	
1 健全で効率的な行財政運営の推進	1 健全な財政運営の推進	1 計画的な財政運営	1	当該年度の一般財源収入見込額を上限とした予算編成	企画管理部 財政課	当初予算編成において、限られた財源を最大限に効果的・効率的に活用するため、財源を念頭においた事業立案による選択集中型要求とし、徹底した内部経費の削減を行う。	◇当初予算における要求上限額の決定・通知 ◇当初予算における経常経費の配分決定	◇当初予算編成等検討開始 ◇要求上限額配分作業開始 ◇財政最適化に向けた取組開始 ◇財政最適化に向けた取組（理事者ヒアリング実施） ◇要求上限額算定作業開始<一括配分> ◇当初予算における要求上限額の決定・通知 ◇当初予算における経常経費の配分決定	100	○
			2 歳入の確保	2	市税（現年分）の収納率の向上	総務部 税務課	ペイジー口座振替受付サービス等の導入により、収納機会の多チャンネル化を実施し、収納機会の拡大納期内納付を励行する。	◇収納率目標（現年） 59.13%（9月末） 96.71%（3月末） 99.18%（出納閉鎖後） 参考：3力年の平均収納率：99.00% 3力年で一番高い収納率：99.18%	◇収納率（現年） 59.66%（9月末） 96.39%（3月末） 99.32%（出納閉鎖後）	100
		3	し尿くみとり手数料の収納率の向上	環境市民部 環境クリーン推進課	定期的な戸別訪問や納付窓口の開設・電話催告など、迅速できめ細かな滞納整理を行う。	◇督促・催告状による通知 ◇くみとり停止の実施 ◇臨時戸別訪問徴収の実施 ◇収納率目標（現年） 66.02%（9月末） 91.37%（3月末） 98.36%（出納閉鎖後） 参考：3力年の平均収納率：97.80% 3力年で一番高い収納率：98.36%	◇督促・催告状による通知 3,606枚 ◇くみとり停止予告の実施 28件 ◇くみとり停止の実施 11件 ◇徴収嘱託員個別訪問等の実施 2,369件 ◇収納率（現年） 65.41%（9月末） 83.95%（3月末） 98.09%（出納閉鎖後）	100	○	
		4	保育所保育料の収納率の向上	健康福祉部 保育課	未納者への督促・催告状による通知や定期的な戸別訪問など、きめの細かな滞納整理を行う。	◇督促・催告状による通知 ◇臨時戸別訪問徴収の実施 ◇電話催告の実施 ◇収納率目標（現年） 48.51%（9月末） 97.95%（3月末） 98.56%（出納閉鎖後） 参考：3力年の平均収納率：98.12% 3力年で一番高い収納率：98.56%	◇督促による通知 ◇電話催告の実施 ◇コンビニ納付の実施開始 ◇収納率（現年） 47.19%（9月末） 98.20%（3月末） 98.86%（出納閉鎖後）	100	◎	
		5	幼稚園保育料の収納率の向上	健康福祉部 保育課	未納者への督促・催告状による通知や定期的な戸別訪問など、きめの細かな滞納整理を行う。	◇督促・催告状による通知 ◇電話催告の実施 ◇収納率目標（現年） 52.14%（9月末） 100%（3月末） 100%（出納閉鎖後） 参考：3力年の平均収納率：100% 3力年で一番高い収納率：100%	◇督促による通知 ◇電話催告の実施 ◇収納率（現年） 49.61%（9月末） 99.71%（3月末） 100%（出納閉鎖後）	100	◎	
		6	住宅使用料の収納率の向上	まちづくり推進部 建築住宅課	定期的な督促・催告書の発送、長期滞納者へは、保証人への催告をおこない、再三の催告にも関わらず納付がない場合は、明渡し訴訟など法的措置を実施する。	◇督促・催告書の発送 ◇納付、収入申告指導 ◇保証人への催告 ◇法的措置の実施 ◇収納率目標（現年） 39.93%（9月末） 87.06%（3月末） 93.92%（出納閉鎖後） 参考：3力年の平均収納率：93.17% 3力年で一番高い収納率：93.92%	◇督促書の送付 573件、催告書の送付 40件 ◇法的措置（支払督促）の実施 1件 ◇保証人への催告書の送付 1件 ◇収納率（現年） 40.24%（9月末） 87.95%（3月末） 94.98%（出納閉鎖後）	100	◎	

亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 平成30年度実施計画取組結果

<進捗状況>

- ◎ 計画よりも進んでいる
- 計画進捗率どおり進んでいる
- △ 計画進捗率未満となっている

<進捗状況(収納率に関する取組事項のみ)>

- ◎ 3カ年の収納率で一番高い収納率を超えたとき及び収納率100%のとき
- 3カ年の平均収納率を超えたとき
- △ 3カ年の平均収納率以下のとき

大分類	中分類	小分類	No.	取組事項	担当部課	取組内容	H30年度 計画(概要)	H30年度 実績(効果)	H30進捗状況	
									進捗率	
1 健全で効率的な 行財政運営の 推進	1 健全な財政運営 の推進	2歳入の確保	7	放課後児童会負担金の 収納率の向上	教育部 社会教育課	督促・催告状の送付や口座振替の推進など に取り組む。	◇督促・催告状による通知 ◇口座振替の推進、夜間の電話による督促 ◇収納率目標(現年) 55.52%(9月末) 98.51%(3月末) 99.13%(出納閉鎖後) 参考:3カ年の平均収納率:99.02% 3カ年で一番高い収納率:99.13%	◇督促・催告状による通知を実施 ◇口座振替の推進・啓発を実施 ◇夜間の電話による督促 ◇収納率(現年) 55.28%(9月末) 98.57%(3月末) 99.29%(出納閉鎖後)	100	◎
			8	独創性のある事業等の 情報提供による収入の 拡大	企画管理部 企画調整課	先進的・独創的な施策・取組に対する視察 受入体制の維持及び情報提供に係る料金徴収 を行う。	◇視察受入及び情報提供 セーフコミュニティ、カーボンマイナスプロジェクト	◇視察受入及び情報提供14,000円 セーフコミュニティ(1団体21名)、 カーボンマイナスプロジェクト(1団体3名)	100	○
			10	広告付き番号案内表示 機設置による収入拡大	環境市民部 市民課	市に設置している番号案内表示機を広告媒 体として活用することにより、広告掲載によ る市の新たな財源を確保し、もって市民サー ビスの向上及び地域経済の活性化を図る。 自動証明写真機を事業者が設置すること により、市民サービスの向上と収入の確保を 図る。	◇広告付き番号案内表示機を設置 ◇広告放映料の収受 ◇広告付き番号案内表示機にて広告及び行政情報を放映 ◇放映広告及び行政情報の追加・更新 ◇自動証明写真機の設置、納付金の収納	◇広告付き番号案内表示機を設置 ◇広告放映料の収受 ◇広告付き番号案内表示機にて広告及び行政情報を放映 ◇放映広告及び行政情報の追加・更新 ◇自動証明写真機の設置、納付金の収納	100	○
			11	普通財産の活用・処分	会計管理室 財産管理課	◇財産(市有地)管理システムの整備 ◇普通財産の利活用及び処分の検討	◇土地利活用の推進 ◇普通財産土地賃借契約の締結・更新 ◇財産管理システムに市有地情報登録	◇普通財産土地賃借契約の締結・更新 ◇市有地情報更新に係る調査・財産管理システムへの登録 ◇土地売却 13筆 40,904千円、貸付 7,748千円 ◇建物売却 当期1棟 250千円	100	○
			12	事務用封筒への広告掲 載	会計管理室 財産管理課	◇事務用封筒を広告媒体として活用するこ とによる収入確保 ◇広告掲載による地域経済活動の活性化	◇広告を掲載した封筒を物品で庁内各部署へ払出し ◇封筒有料広告掲載希望者の募集(8枠、320,000円) ◇封筒有料広告掲載料の請求	◇広告掲載の封筒(平成29年作成)を物品で庁内各部署へ払 出し ◇平成30年作成封筒への有料広告掲載希望者の募集 ◇広告掲載採用者の決定及び広告料の請求 (掲載8枠×40,000円、収入額:320,000円) ◇広告掲載封筒の作成 ◇広告掲載封筒を物品で庁内各部署へ払出し	100	○
			46	京都・亀岡ふるさと力 向上寄附金(ふるさと 納税)による収入拡大	市長公室 ふるさと創 生課	ふるさと納税に係る事業者への事務代行な ども含め、寄附者の利便性向上、情報発信の 強化、返礼品の充実などを通じた収入額の増 加に取り組む。	◇寄附者の利便性向上 ◇返礼品の充実 ◇ポータルサイト及びHP等を通じた情報発信 ◇過年度寄附者等への寄附依頼 ◇寄附集中時期に向けた取組強化 ◇寄附額 累計50,000千円(9月末) 累計400,000千円(3月末)	◇新規事務代行業者との契約締結 ◇返礼品数の増加 ◇ポータルサイトを通じた返礼品のPR ◇過年度寄附者等への寄附依頼 ◇寄附集中時期に向けた取組強化 ◇寄附額 平成30年度累計 609,959千円	100	◎
			51	債権管理の推進	会計管理室 財産管理課	債権管理推進本部を基本に関係課の情報共 有を行うとともに、研修会を実施し債権管理 に係る知識の向上を図る。 市の債権管理の一層の適正化を図る。	◇関係課との情報共有 ◇債権管理連絡調整会議等の開催 ◇関係課職員との研修会の実施	◇債権管理に関する調査の実施 ◇債権管理担当者会議の開催(強制徴収)(6/25、8/27、 9/28、10/30、11/30、12/26、1/30、2/25、 3/27) ◇債権管理連絡調整会議の開催(9/28) ◇債権管理に係る庁内研修開催(10/24) ◇債権管理担当者会議の開催(非強制徴収・私債権) (11/30) ◇滞納整理基本マニュアル(強制徴収)の配布 ◇滞納整理基本マニュアル(非強制徴収)の配布	100	○

亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 平成30年度実施計画取組結果

<進捗状況>

- ◎ 計画よりも進んでいる
- 計画進捗率どおり進んでいる
- △ 計画進捗率未満となっている

<進捗状況(収納率に関する取組事項のみ)>

- ◎ 3カ年の収納率で一番高い収納率を超えたとき及び収納率100%のとき
- 3カ年の平均収納率を超えたとき
- △ 3カ年の平均収納率以下のとき

大分類	中分類	小分類	No.	取組事項	担当部課	取組内容	H30年度 計画(概要)	H30年度 実績(効果)	H30進捗状況	
									進捗率	
1 健全で効率的な行財政運営の推進	1 健全な財政運営の推進	3公共施設の適正化	13	指定管理者制度の有効活用	会計管理室 財産管理課	◇指定管理者連絡会議の開催 ◇直営施設の点検 ◇指定管理者選定委員会の開催	◇必要に応じて指定管理者連絡会議を開催	◇公の施設のあり方検討会議(4/9、4/18、5/17、5/31、7/13) ◇指定管理者連絡会議(9/14) ◇選定委員会の開催(10/29、11/21) ◇議会への提案(3/25議決) ◇告示(3/28)	100	○
		4公営企業の健全な運営	15	公営企業会計等に対する繰出基準の見直し	企画管理部 財政課	各特別会計に応じた制度改革や事務・事業の見直し等を行い、効率化・合理化を推進し、歳出の削減を図るとともに、経営状況を分析の上、繰出内容を検討する。	◇主管部課による経営状況の分析と事務・事業の精査・見直しによる予算要求 ◇財政課による経営状況の確認及び繰出内容を検討した上での予算編成	◇財政最適化に向けた取組(理事者ヒアリング実施・繰出金見直し) ◇主管部課による経営状況の分析と事務・事業の精査・見直しによる予算要求 ◇財政課による経営状況の確認及び繰出内容を検討した上での予算編成	100	○
			16	上下水道事業の経営健全化	上下水道部 総務・経営課	経営状況及び中長期財政見通しの適時適切な点検評価により、費用対効果の検証や事業計画の見直し等を行い、市民サービスの向上と経営の健全化を図る。	◇経営状況の分析 ◇経営審議会における経営状況の点検評価	◇経営状況の分析(平成29年度決算) ◇平成30年度第1回経営審議会開催準備 ◇平成30年度第1回経営審議会を開催し、平成29年度財政状況の報告・審議(8月8日開催) ◇平成30年度第2回経営審議会を開催し、地域下水道事業の地方公営企業法適用等に伴う条例の整備や水道に関するアンケート結果などの報告・審議(11月27日開催) ◇平成30年度第3回経営審議会を開催し、水道事業、下水道事業経営戦略(素案)などの報告・審議(2月19日開催) ◇平成30年度第4回経営審議会を開催し、水道事業、下水道事業経営戦略の策定や平成31年度事業計画を報告・審議(3月20日開催)	100	○
			17	水道料金の収納率の向上	上下水道部 お客様サービス課	全日(12月29日~1月3日を除く)の窓口開設とコンビニ収納はもとより、夜間を含む臨時戸別訪問指導や給水停止などに取り組む。	◇誓約者の納付指導・管理、給水停止 ◇夜間戸別訪問徴収の実施 ◇口座振替受付サービス(ペイジー)による口座振替の推進 ◇収納率目標(現年) 86.55%(9月末) 90.94%(3月末) 98.74%(5月末) 参考:3カ年の平均収納率:98.63% 3カ年で一番高い収納率:98.74%	◇給水停止(22回)140件 ◇夜間戸別訪問徴収の実施(24回)(458件) ◇ペイジー等による口座振替の推進(1,102件) ◇収納率(現年) 85.95%(9月末) 93.75%(3月末) 98.92%(5月末)	100	◎
			18	下水道使用料の収納率の向上	上下水道部 お客様サービス課	全日(12月29日~1月3日を除く)の窓口開設とコンビニ収納はもとより、夜間を含む臨時戸別訪問指導や給水停止などに取り組む。	◇誓約者の納付指導・管理、給水停止 ◇夜間戸別訪問徴収の実施 ◇口座振替受付サービス(ペイジー)による口座振替の推進 ◇収納率目標(現年) 85.32%(9月末) 90.48%(3月末) 99.13%(5月末) 参考:3カ年の平均収納率:98.84% 3カ年で一番高い収納率:99.13%	◇給水停止(22回)140件 ◇夜間戸別訪問徴収の実施(24回)(458件) ◇ペイジー等による口座振替の推進(1,102件) ◇収納率(現年) 84.01%(9月末) 92.52%(3月末) 99.05%(5月末)	100	○
			19	水洗化戸数の増加	上下水道部 お客様サービス課	ハガキによる促進、昼夜戸別訪問による促進、下水道フェスティバル及び広報紙等で水洗化意識の啓蒙、啓発して促進を行う。	◇下水道フェスティバル開催 ◇広報紙(水だより)発行 ◇戸別訪問	◇広報紙(水だより)発行 ◇戸別訪問 ◇下水道フェスティバル開催	100	○
			20	亀岡市立病院新改革プランに基づく経営の健全化	市立病院管理部 経営企画室	亀岡市立病院新改革プラン(29~32年度)の検討・策定と改革プラン(29~32年度)の進行管理、点検・評価を実施する。	◇新公立病院改革プラン(29年度分)の点検・評価 ◇新公立病院改革プラン(30年度分)の進行管理 ◇入院患者数目標 15,718人(4月~9月末) 15,719人(10月~3月末) ◇外来患者数目標 31,271人(4月~9月末) 31,272人(10月~3月末)	◇新公立病院改革プラン(29年度分)の点検・評価 ◇新公立病院改革プラン(30年度分)の進行管理 ◇入院患者数実績 28,992人 ◇外来患者数実績 57,811人	92	△

亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 平成30年度実施計画取組結果

<進捗状況>

- ◎ 計画よりも進んでいる
- 計画進捗率どおり進んでいる
- △ 計画進捗率未満となっている

<進捗状況(収納率に関する取組事項のみ)>

- ◎ 3カ年の収納率で一番高い収納率を超えたとき及び収納率100%のとき
- 3カ年の平均収納率を超えたとき
- △ 3カ年の平均収納率以下のとき

大分類	中分類	小分類	No.	取組事項	担当部課	取組内容	H30年度 計画(概要)	H30年度 実績(効果)	H30進捗状況	
									進捗率	
1 健全で効率的な行財政運営の推進	1 健全な財政運営の推進	5 特別会計の健全な運営	21	国民健康保険料の収納率の向上	環境市民部 保険医療課	◇短期証の発行による納付相談の機会を拡大 ◇口座振替受付サービス(ペイジー)による口座振替の促進 ◇滞納整理業務の京都地方税機構への移管	◇短期証の発行による納付相談機会の拡大 ◇収納率目標(現年) 32.02%(9月末) 85.28%(3月末) 92.63%(出納閉鎖後) 参考:3カ年の平均収納率:92.50% 3カ年で一番高い収納率:92.63%	◇短期証発行枚数 1,188世帯、1,746人 ◇収納率(現年) 33.41%(9月末) 87.05%(3月末) 94.77%(出納閉鎖後)	100	◎
			22	介護保険料の収納率の向上	健康福祉部 高齢福祉課	定期的な戸別訪問や納付相談など、きめ細かな滞納整理を行う。 平成27年4月からコンビニ収納を開始。	◇督促・催告状による通知 ◇臨時戸別訪問徴収、電話催告の実施 ◇収納率目標(現年) 49.43%(9月末) 98.99%(3月末) 99.06%(出納閉鎖後) 参考:3カ年の平均収納率:98.93% 3カ年で一番高い収納率:99.06%	◇督促・催告状による通知 ◇電話催告の実施 ◇収納率(現年) 49.06%(9月末) 98.93%(3月末) 99.31%(出納閉鎖後)	100	◎
			24	地域下水道使用料の収納率の向上	上下水道部 お客様サービス課	全日(12月29日~1月3日を除く)の窓口開設とコンビニ収納はもとより、夜間を含む臨時戸別訪問指導や給水停止などに取り組む。	◇誓約者の納付指導・管理、給水停止 ◇夜間戸別訪問徴収の実施 ◇口座振替受付サービス(ペイジー)による口座振替の推進 ◇収納率目標(現年) 96.33%(9月末) 98.06%(3月末) 98.77%(出納閉鎖後) 参考:3カ年の平均収納率:98.67% 3カ年で一番高い収納率:98.77%	◇給水停止(22回)140件 ◇夜間戸別訪問徴収の実施(24回)(458件) ◇ペイジー等による口座振替の推進(1,102件) ◇収納率(現年) 96.21%(9月末) 98.24%(3月末) 98.99%(5月末)	100	◎
	政2 運営の推進	1 情報化経費の適正化	25	情報システム経費適正化	総務部 総務課	財政課と協議しながら以下の事項に取り組む。 ・現状分析 ・予算査定時支援内容・方法等の研究・検討 ・予算査定時支援実施 ・予算査定時支援内容・方法等の検証	◇現状調査・分析 ◇予算査定時支援内容・方法等の検証 ◇予算査定時支援実施	◇現状調査・分析 ◇予算査定時支援内容・方法等の検証 (財政課と協議し、情報システム関連経費要求書とその積算内容等について、前年と同様に日を設けて、集中的に妥当性等の検討協議を行うこととした。) ◇12/21 予算査定時支援実施	100	○
			3 事務事業の検証と見直し	1 事業の見直し	26	バス交通の見直し	まちづくり推進部 まちづくり交通課	◇効率的・効果的な運行の実施 ◇ふるさとバス・コミュニティバス運行改正の実施 ◇バス利用促進の実施 ◇交通空白地域の改善	◇運行計画(経路、時刻)の改正 ◇交通空白地域の対策 ◇バス利用促進方策の実施 ◇亀岡市地域公共交通会議の開催 ◇バス利用者25.8万人(30年度目標)	◇時刻表を配布し、利用促進の推進 ◇バス利用促進方策の実施 ◇亀岡市地域公共交通会議の開催(5/31、10/29、12/26、2/1(書面開催)、3/19) ◇亀岡市地域公共交通網形成計画策定 ◇平成30年度バス利用者数228,647人
	27	観光プロモーション事業			産業観光部 商工観光課	観光協会や「三大観光」と連携し、インターネット等、多様なメディアの活用により、京阪神、中部圏等への観光キャンペーン及び観光PRの実施を促進するとともに、「京都丹波観光協議会」等との広域的な連携により、広く亀岡と「京都・丹波」地域の観光資源を効果的に国内外にPRし、観光誘客につなげる。	◇観光キャンペーンの実施 ◇観光映像プロジェクトの実施	◇観光プロモーション 68回 ◇観光映像プロジェクト充実により制作終了、継続配信	100	○
	43	電子決裁の導入			総務部 総務課	簡易なものから電子決裁を導入する。	◇電子決裁運用方法の周知・研修の実施 ◇電子決裁運用開始 ◇電子決裁運用	◇電子決裁運用方法の周知・研修の実施 ◇電子決裁運用開始 ◇電子決裁運用	100	○
	47	子育て支援業務ワンストップ窓口の設置			健康福祉部 こども未来課	機構改革を起点とし、組織の課題を検証する中で保健センターに子育て支援業務ワンストップ窓口を設置する。	◇ワンストップ窓口の検証及び改善	◇ワンストップ窓口の検証及び改善 ◇ワンストップ窓口の周知に係る愛称の決定とロゴデザインの募集	100	○
	52	公共施設における電気使用量の削減			環境市民部 環境政策課	関西電力株式会社をはじめ、他の小売電気事業者よりも安価での電力供給を行う。	◇36公共施設(高圧施設)への電力供給 ◇供給可能な低圧施設の調査 ◇低圧施設への電力供給 ◇新たな電力供給公共施設の調査	【4月~9月】 ◇4月1日から36施設、7月1日から1施設の合計37公共施設(高圧施設)に電力供給開始。 ◇公共施設(低圧施設)の調査を行い、6施設が電気料金削減対象施設であることが判明した。 ◇民間企業101社に出向き、電気料金削減が可能であるか調査を実施。 ◇電力の地産地消を進めるため、市内で発電された自然エネルギーの供給について協議を進めている。 【10月~3月】 ◇公共施設5施設(低圧施設:指定管理施設含む)、市内自治会7施設(低圧施設)、民間企業1施設(高圧施設)での電力供給を開始し、電力供給施設は合計50施設となった。	100	○

亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 平成30年度実施計画取組結果

<進捗状況>

- ◎ 計画よりも進んでいる
- 計画進捗率どおり進んでいる
- △ 計画進捗率未滿となっている

<進捗状況(収納率に関する取組事項のみ)>

- ◎ 3カ年の収納率で一番高い収納率を超えたとき及び収納率100%のとき
- 3カ年の平均収納率を超えたとき
- △ 3カ年の平均収納率以下のとき

大分類	中分類	小分類	No.	取組事項	担当部課	取組内容	H30年度 計画(概要)	H30年度 実績(効果)	H30進捗状況	
									進捗率	
2 市民参加による行政運営の推進	1 情報公開の推進	1 情報公開の積極的な推進	28	審議会等の公開の推進	企画管理部 企画調整課	「審議会等の設置及び公開に関する指針」に基づき、開催情報や開催結果をホームページ等で情報発信するとともに、傍聴者の拡大に向けた庁内啓発を行う。	◇ホームページ等による情報発信 ◇行革ニュースの発行 ◇会議の公開状況など審議会の運営状況調査	◇ホームページ等による情報発信 ◇行革ニュースの発行 ◇各審議会等の開催状況(207回) 傍聴者数(25人)	100	○
			29	出前タウンミーティングの充実	市長公室 秘書広報課	参加者アンケートなどのほか、社会情勢や市施策等を踏まえる中で市民のニーズを反映させたテーマ設定を行う。 広報紙やホームページその他による周知を強化する。	◇テーマ見直し(1回) ◇ホームページ(常設によるPR) ◇広報紙等での告知記事掲載 2回以上(9月末) 2回以上(3月末) ◇出前タウンミーティングの開催	◇テーマ見直し(1回) ◇ホームページ(常設によるPR) ◇広報紙「キラリ☆亀岡おしらせ」等に告知記事掲載(3回) ◇広報紙「キラリ☆亀岡おしらせ」での告知パネル掲載(5回) ◇出前タウンミーティングの開催	100	○
			31	地域こん談会の見直し	市長公室 秘書広報課	現在の実施方法が効率的で効果的かを検証し、実施方法の見直しや必要に応じた新たな事業の実施について検討する。	◇地域こん談会见直し検討 ◇地域こん談会の実施	◇地域こん談会见直し検討(夜間開催回数増) ◇地域こん談会の実施	100	○
	2 行政サービスの推進	1 市民の声を反映した行政サービスの向上	48	マイナンバー制度の運用に係る取組	企画管理部 企画調整課	平成29年7月から開始する他機関との情報連携や、マイナポータルへの情報提供の取組を通じて、市民の利便性の向上に努める。マイナンバーについて安心感を持っていたり、安全管理措置を適切に実施する。	◇他機関との情報連携拡大に向けた検討・準備 ◇マイナンバーカード利活用事業の検討 ◇職員向け研修 ◇安全管理措置の評価	◇他機関との情報連携拡大に向けた検討 ◇マイナンバーカード利活用事業の検討 ◇職員向け研修 ◇安全管理措置の評価	100	○
			49	休日開庁の実施に向けた検討	企画管理部 企画調整課	◇住民異動集中期における休日開庁の試行 ◇利用者アンケート等による実施効果の検証 ◇休日開庁実施に向けた庁内会議による検討	◇実施内容の検証 ◇次年度の開庁に向けた検討(庁内会議) ◇休日開庁の実施	◇実施内容の検証 ◇休日開庁の実施に向けた検討、休日検討会議の開催(12/21) ◇実施準備 ◇休日開庁の実施(3/24)	100	○
			32	審議会等における市民公募の拡大	企画管理部 企画調整課	「審議会等の設置及び公開に関する指針」に基づき、審議会等における市民公募の拡大に向け、「行革ニュース」などによる庁内啓発を行う。	◇ホームページ等による情報発信 ◇行革ニュースによる庁内啓発 ◇実態調査の実施 ◇公募委員が構成員となっている審議会等の割合60%	◇ホームページ等による情報発信 ◇行革ニュースによる庁内啓発 ◇実態調査の実施 ◇公募委員が構成員となっている審議会等の割合 62%(個人情報等を取り扱う審議会等は除く)	100	○
	3 市政への市民参画の推進	2 市民協働の推進	45	自治基本条例の研究	企画管理部 企画調整課	市民と行政の協働のまちづくりを推進するため、No.34組織・機構の柔軟性の向上(関係部課の職員で構成する庁内プロジェクトチーム)等を積極的に活用し、先進自治体の実情調査や本市の地域特性を踏まえて、市民の権利・責務、市民と行政の関係を明確にし、本市の自治基本条例について、調査・研究を行う。	◇先進自治体の実情調査 ◇自治基本条例調査結果の検証	◇先進自治体の実情調査及びアンケート調査結果の検証 ◇条例制定に係る効果や課題等の検証	100	○
			50	市民活動団体の活動資金の確保	生涯学習部 市民力推進課	市民による運営委員会において平成28年10月に(公財)京都地域創造基金に設置した亀岡NAWASHIRO基金の運営を行う。	◇基金の運営 ◇基金の広報 ◇運営委員会の開催	◇運営委員会の開催(4/17、5/30、7/20、9/14、10/1、11/28、12/17、1/7、2/25、3/19) ◇情報発信(SNSの活用、HP立ち上げ、広報誌の発行) ◇寄付集め(自販機活用) ◇市民団体活動支援(3団体)利用団体運営委員会合同作戦会議(6/6、8/8)	100	○

亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 平成30年度実施計画取組結果

<進捗状況>

- ◎ 計画よりも進んでいる
- 計画進捗率どおり進んでいる
- △ 計画進捗率未満となっている

<進捗状況(収納率に関する取組事項のみ)>

- ◎ 3カ年の収納率で一番高い収納率を超えたとき及び収納率100%のとき
- 3カ年の平均収納率を超えたとき
- △ 3カ年の平均収納率以下のとき

大分類	中分類	小分類	No.	取組事項	担当部課	取組内容	H30年度 計画(概要)	H30年度 実績(効果)	H30進捗状況		
									進捗率		
3 組織・マネジメント改革の推進	1 組織・機構の適正化	1 多様な任用形態による人材の活用	33	組織・機構の見直し	企画管理部 企画調整課	組織・機構に関して、各部に課題事項調書の提出を求め、さらにヒアリングを実施し、課題の解決に向け取り組む。	◇ 職員の事務分担任把握 ◇ 課題事項照会、各部ヒアリングの準備 ◇ 現組織機構の検証、各部ヒアリング ◇ 組織・機構の見直し	◇ 職員の事務分担任把握 ◇ 課題事項照会、各部ヒアリングの準備 ◇ 現組織機構の検証、各部ヒアリング ◇ 組織・機構の見直し	100	○	
			34	組織・機構の柔軟性の向上(プロジェクトチームの積極活用)	企画管理部 企画調整課	具体的課題が生じた場合、その積極的活用を図る。	◇ 具体的課題が生じた場合、その積極的活用を図る。	◇ 具体的課題が生じた場合、その積極的活用を図る。	100	○	
			35	多様な任用形態による人材の活用	市長公室 人事課	業務内容に応じた適正かつ効果的な非常勤職員等の任用を実施し、再任用職員についても適材適所に配置することで、行政サービスの向上と組織の活性化を図る。	◇ 再任用職員の適材適所への配置 ◇ 効果的な非常勤職員の任用 ◇ 臨時職員数の適正管理	◇ 再任用職員の適材適所への配置 ◇ 効果的な非常勤職員の任用 ◇ 臨時職員数の適正管理 ◇ 会計年度任用職員等制度設計に向けた検討	100	○	
	2 定員管理・給与等の適正化	1 職員数の適正化	36	定員管理の適正化	企画管理部 企画調整課	事業及び組織の見直し、民間委託の推進等により、引き続き職員数の抑制をできる限り行うとともに、社会経済の動向、市民ニーズの変化等、新たな行政需要に対し適切な職員配置を行う。	◇ 職員の事務分担任把握 ◇ 各部課題事項照会 ◇ 組織・機構の見直し検討、ヒアリング実施 ◇ 定員の適正化	◇ 職員の事務分担任把握 ◇ 各部課題事項照会 ◇ 組織・機構の見直し検討、ヒアリング実施 ◇ 定員の適正化	100	○	
			2 給与制度等の適正化	37	給与制度等の適正化	市長公室 人事課	国家公務員、近隣自治体等との均衡を図るとともに、総人件費の抑制を図りつつ、職務・職責、勤務実績を的確に反映できる働きがいのある給与制度を構築する。	◇ 情勢適応の原則、均衡の原則に則り、方向性の検討及び実施	◇ 情勢適応の原則、均衡の原則に則り、方向性の検討及び実施	100	○
				38	管理職手当の減額	市長公室 人事課	毎月の給与支払いにおける管理職手当を減額する。	◇ 管理職手当の減額 ◇ 管理職手当の減額措置を継続	◇ 管理職手当の減額 ◇ 管理職手当の減額措置を平成30年度を以て廃止	100	○
	3 職員の意識改革と人材育成	1 人事制度の継続的な見直し	39	人事評価制度の見直し	市長公室 人事課	毎年度の実施状況等に応じて、より良い評価制度となるよう、常に制度改善の検討を行う。	◇ 人事評価制度の見直しの検討	◇ 人事評価制度の見直しの検討 ◇ 当該年度の人事評価実施 ◇ 次年度以降の人事評価制度の見直し内容を通知	100	○	
			2 職員の能力を高める人材育成	40	職員研修の充実	市長公室 人事課	◇ 職員研修の充実	◇ 職員研修の実施(庁内研修) ◇ 職場研修の実施 ◇ 派遣研修の実施(市町村振興協会等) ◇ 派遣研修の実施(市町村アカデミー等)他 ◇ 選択希望制研修の延べ受講者数 年間100人	◇ 職員研修の実施(庁内研修) ◇ 職場研修の実施 ◇ 派遣研修の実施(市町村振興協会等) ◇ 派遣研修の実施(市町村アカデミー等)他 ◇ 研修受講者計 101人	100	○
				41	交換・派遣型研修の実施	市長公室 人事課	◇ 職員を外部団体等へ派遣、又は交換交流	◇ 京都府及びその他の組織・団体等の派遣先検討 ◇ 交流派遣職員の決定(内示)	◇ 京都府等との交流派遣実施(2名) ◇ その他の組織・団体への研修派遣実施(1名) ◇ 派遣先の調査検討 ◇ 派遣希望先の調査 ◇ 交流派遣・研修派遣職員の決定(内示)	100	○
	3 職員による業務改善の推進	42	職員による政策研究提案の促進	企画管理部 企画調整課	職員からの提案を事務改善の推進や施策・事業に反映することで、市民サービスの向上や職員の業務に対する意識改革の向上につなげる。	◇ かもおかっていいね!プロジェクトの運用 ◇ 提案の募集	◇ かもおかっていいね!プロジェクト特別編~時は今!光秀のまちプロジェクト部門への募集(提案95件) ◇ かもおかっていいね!プロジェクト「プランニング部門」の募集(提案5件) ◇ かもおかっていいね!プロジェクトMOVIE部門の募集(提案作品2件) ◇ 理事者へのプレゼンテーション ◇ 提案内容の審査・採用検討 ◇ 次年度かもおかっていいね!プロジェクトの検討	100	○		